

## いわゆる「平均化原理」と「限界原理」

——白杉理論への疑問——

井上晴丸

### 一

独占利潤の解明は、国家独占資本主義の解明とともに、経済学に課せられた現代的課題の中心の一つである。故白杉教授は、彼の久しい「価値論」研究への沈潜を基礎に、この現代経済学の中心的課題に卒、先的に、取り組み、その研究領域に或る旋風をまきおこした。それはたしかに独占利潤研究上の重要論点にユニークな肉迫を行ったという点において、刮目に価するものであったといえるし、事実それが独占利潤の理論的研究に少なからぬ刺戟となっていることは、現に何人も認めるところである。

とはいえ、私の見るところをもってすれば、白杉教授が問題点に肉迫した手法そのものは、同時にこの問題点解明への支障となる諸混、乱をもちこんだことは否めない。

この混乱の最大のものは、(一)一般の「市場価値」規定のあいまいさ（市場価値と市場価格との区別がかんじんな場合に見失われてしまうというあいまいさ）と、(二)市場価値規定が土地生産物において貫徹される場合にだけ、その市場価値規定のなかに含まれる例の「虚偽の社会的価値」のカテゴリーを、独占利潤の解明に援用するという無謀を行

っている点とである。(二)の無謀さを彼が気づかないのは、もちろん(一)の市場価値規定の彼特有の理解の仕方と関係があることであり、市場価値規定の彼特有の理解は、彼の「価値論」解釈のユニークさに淵源する。<sup>(注)</sup>

(注) 「使用価値一般」という独得の概念を設定し、これを商品価値の実体規定に持ち込むことによって、労働価値説のなかに効用価値説を吸収包含させようとする白杉教授の「価値論」については、すでに岡崎栄松助教教授によって、詳細にわたる厳密な検討が加えられている。(岡崎栄松「いわゆる使用価値の捨象にかんする一考察」故白杉教授『価値の理論』によせて)『立命館経済学』第十一卷第一・二号・昭和三十七年六月所収)。

私の論稿は問題の焦点をしばってあるので、とくに白杉教授の価値論にまで立ちかえることをしなかった。それ故、白杉教授の理論構造の全体を検討されようとする読者には右の岡崎論文を併せ読まれることを希望したい。

が、その点は一応さしおくこととして、独占利潤の基本的な部分を、固定化された特別剰余価値として考えようとする場合に、「虚偽の社会的価値」発生の論理を援用することが、なぜ無謀なのかということから、明らかにして行きたい。というのは、ここから明らかにしてゆくことが、もつれた糸をほぐし、問題をすっきりさせて行く糸口となるであろうから。

## 二

土地生産物の場合における「ある種の虚偽の社会的価値」Ein falscher sozialer Wert の発生は、市場価値規定の貫徹がなんらかの障害でさまたげられる場合に生ずる論理ではなくて、逆に市場価値規定が農業生産の場合にも貫徹しつづいたあげくに、それが貫徹したことを前提としてはじめて生ずる論理である。

このことは、何よりもまず、差額地代論の大前提をみればわかる。

その大前提とは、土地の単位面積当りにおける投下資本量が等しいということである。すなわち、より大きな

土地経営は小さな土地経営に比し、より大きな投下資本量を要するのは当然ながら、単位面積当りに測った投下資本量は前者も後者も等量なのである。ということは、(i)或る歴史的時間点で与えられた一般的生産条件のもとで標準的とみなされる或る一定量の資本の充用なるものが成立するということであり、(ii)それが一定土地面積あたりという形態において現われるということである。

(ii)の点が農業生産での独自の特徴をなすゆえんは後にのべることにして、ひとまず(i)の点をいえば、これはどの産業部門についてもいえることである。マルクスはいっている――

「どの事業部門にとつても、事業規模の独自の（その事業部門の技術的構成にしたがって独自の……引用者注）最低限なるもの、および、これに照応して、それ以下では個々の事業が成功的には経営されないと資本の最低限なるものが生じる。それと同様に、どの事業部門でも、かかる最低限を超える・標準的な・資本の平均量なるものが生じるのであって、生産者の多数はこの平均量を自由にしなければならぬし、また自由しているのである。これを超えるものは特別利潤を形成することができる。これ以下のもは平均利潤も受けとらぬ。」（Das Kapital, III, S. 727—長谷部文雄定訳（青木書店刊）、第三部九五三頁）。

この引用からすでに明らかのように、或る産業部門内で、その部門に特有な右の「標準的な資本の平均量」にまさに合致する資本量を充用する個別資本家にあつては、彼の生産する商品一個あたりの生産価格（費用価格プラス平均利潤）は、当該部門における商品の市場価値（＝社会的価値）に合致するのであり、彼がその資本分量をもつて商品一個当りに要費する費用価格は、市場価格が市場価値から剩離しないかぎりには、まさしく平均利潤を保証するに足る費用価格なのである。

かくて、次のことがわかる。ある部門での「標準的な資本の平均量」の成立は、その部門の商品を生産する諸個別資本家ごとの相異なる個別的価値の社会的価値（＝市場価値）への平均化の一表現に他ならないということである。あるいはこうもいうことができる。——右の市場価値の現実的な標識者たる役割をになうところの、すなわち、その資本家の生産する商品一単位の個別的生産価格が「価格調整的生産価格」に該当するところの、或る個別企業の生産条件がその産業部門において標準たる意義をもつことは知られているが、この標準たる意義をもつ生産条件の實在の別の表現こそが、「標準的な資本の平均量」の成立なのである。

もちろん各産業部門で一つの標準たる意義をもつ生産条件・あるいは標準的な資本の平均量の實在は、いつでも諸資本家たちの競争そのものによって作り出される。これを、やや詳しくいけば、諸資本家たちが生産する商品の個別的費用価格を競争者のそれよりもダウンさせることによって同一市場価格において、競争者よりもより多くの利潤を得ようとする各産業部門内における競争を根拠に、産業部門をこえた利潤率均等化運動が貫徹することを媒介として、各産業部門内部においての個別的価値の社会的価値への還元が現実のすがた（価格調整的生産価格という現実的標識を伴う）をとることになるのだが、その現実のすがたの一内容として、中位的・標準たる意義をもつ生産条件、あるいは標準的な資本の平均量が實在するのである。

この標準的な資本の平均量の實在なしには、その實在の農業における特殊形態としての「単位面積当りに等量の資本投下」という地代論の前提も生れてこない。この特殊形態に立ち入る以前に、上述のことだけですでに次のことは明らかになった筈だ。すなわち、個別的価値の社会的価値への完全なる還元状態、俗にいう平均化原理の完全なる成立の状態こそが、地代論が次いで展開する論理次元の出発点となるということである。

## 三

次に、標準的な資本の平均量の農業における実在が、なぜ単位土地面積当りという姿をとって現われるかということに立ち入ろう。そうすることが、市場価値論一般の論理次元と地代論的な論理次元との関係を鮮明にして行くのに好都合な手順と思われるのである。

工業でも、標準的な資本の平均量が、ある一つの主要な生産手段当りに現わされるということは実際にある(たとえば製糸工場で一釜当りに現わされたり、化学工業で一レントルト当りに現わされたりする等々のこと)。しかしそれは標準的な資本の平均量表示の主要な形態をなすというわけのものではない。農業の場合に限っては、単位面積当りの充用資本定量が標準的な資本の平均量表示の主要な形態であるし、あらねばならない理由がある。

というのは先ず、諸個別経営の対象となっている土地の良否(豊饒度と位置とに關する)は、資本の作り出した生産条件・技術水準が均一化しても、均一化するというわけに行かず、自然起因性の差異を伴なうことをまぬがれないという事実が前提となる。しかしてこの自然起因性の差異は資本起因的な生産条件のある、発達段階、ある技術水準においての差異なのである。資本は土地の豊饒度の一般水準を次第に引きあげることができ、かつまたかつての劣等地を優良地に引き上げることができ、しかしすべての土地を一様の豊饒度のものとすることはできない(ましてや位置を一様化することはできない)。豊饒度の新しい一般的水準の段階の都度、その段階に固有の土地の相対的良否のランキングが生ずる。この良否の相対差において耕地の自然起因性の側面があらわれるのである。耕地の資本起因性の側面が、資本的生産諸条件・技術の一定の水準への均一化・標準化(いいかえれば資本の単位面積当りの標準分量の充用)によって捨棄されるときにだけ、土地の良否の正確な認識が成立しうるのである。

このことは歴史的にもそういえる。もともと農業生産では生産手段としての土地の特殊的（他産業ではみられない）役割からいって、農業生産力の表示にあたって単位土地面積当りに測られた生産物量が伝統的に主要な表示の仕方として用いられてきた。

(注) 農業における生産手段としての土地の特性については、加用信文博士の要を得た説明をかりておけば、「一般の資本によって利用される自然（気圧・蒸気力の利用等）でなく、土地そのものの風性としての独占しうる自然であり、しかも工場敷地のごとき生産の不可欠の前提的条件としての自然、或いは鉱山のごとく使用価値をもつ自然物の貯蔵地としての自然でもなく、生産過程そのものに入りこむ生産手段としての自然に他ならない」（加用信文「農業における土地の経済的意義」―『農業総合研究』第七巻第一号・昭和二八年一月所収、三四頁）。なお右につづけて私の言葉で表現すれば、「土地に結ばれた姿において物質代謝の運動形態にある自然諸力」を土地を媒介場面としてコントロールするのが農業生産の特徴であり（およそ物資の生産とは一般に自然の物質代謝をコントロールすることであるとすれば）、土地の生産手段としての意義の特殊性は右の農業生産の特徴に根ざしている（拙稿「農業生産力の特殊性について」―『日本農業発達史』別巻下〔中央公論社刊〕所収、六六五―六六七頁参照）。

だが、個別経営が自立化すること（一方では封建地代から解放されること、他方では耕作の共同体的規制から自由になること）と、封建時代の技術体系（三圃農法）にとつて代つて新しい技術体系（輪栽式農法）が普及確定し土地当りの資本の標準的充分量が成り立つてくることが相まって、はじめて土地の良否の現代的認識が生誕する。土地の良否の現代的認識とは資本家的経営観点からの、すなわち利潤の多寡と関連させた土地の良否の認識なのであり、利潤の多寡が地代の多寡として現象すること（すなわち超過利潤の地代化現象）が事実として生起することによって、その現代的認識はすでに体験的に把握されるものとなってくる。だからリカード（1772―1823）の抽象的思考が差額地代論の論理的定型化を行なう（『経済学及び課税の原理』1817）より約半世紀も前に、実際の借地農業家

であり、農業改良家であったジェームス・アンダーリン（1739—1808）によってすでに差額地代の発見がなされているのは、故なしとしない。当時のおびただしい農業の実務的農書類に着眼してそれらを手がかりに農業革命を裏づける農業技術体系の変化の過程をたんねんに追求している加用信文博士の研究の一端<sup>(注1)</sup>によれば、三圃農法から、三圃農法脱皮の中間段階とみられる穀草式農法の時代をすぎ、いよいよ輪栽式農法が確定し定着してくる、まさにその段階に、進歩的農業者たちの豊富な体験的認識のもとでもすぐれた観察者たるジェームス・アンダーソンの差額地代への基礎的認識<sup>(注2)</sup>が位置づけられる。

（注1） 加用信文「近代的農法の形成過程」（磯辺秀俊博士還暦記念事業会編『日本農業の生産構造』所収）参照。

（注2） ジェームス・アンダーソンの論文集（“Essays relating to Agriculture and rural affairs” 3 Vol., 1777—1796, Edinburgh, および “Recreations in Agriculture, Natural History, Arts and miscellaneous Literature”, 1797—1802, London.）に着目し、それをきわめて高く評価したのはマルクスであった（それらの著作は農業の実際家のために書かれたものであり、地代の性質への論及は附随的になされているのであるが）。マルクスはアンダーソンの所説を、『剰余価値学説史』において、たんねんに紹介しているが、そこには差額地代論の礎石にあたる語認識に関する豊庫ともいえる内容（リカードが一面的な単純化を行ったのとはちがって）が展示されている。—マルクス『剰余価値学説史』カウツキー版・第二巻第一部・大森義太郎邦訳本三一六—三二二頁参照。

もちろん単位面積当りに平均的に充用される資本分量そのものは歴史的に変化する。農業資本の蓄積水準・技術発達水準が高度化するにしたがってそれは増加する（もちろん単位面積当りの生産物収量水準の増加を伴いつつ）。それとともに、それらの水準の各段階において土地の相互の相対的良否のランキングも、すでにふれたように変化し、差額地代に転化しうべき超過利潤がさまざまなランクの優良地の単位面積当りに得られる分量もそれぞれに変化する。がいずれにしても標準たる意義をもつ単位面積当りに平均的に充用される資本分量が、現実に借地

契約締結にあたっては（借地料決定上の）基準的意義をもって通用するのである。<sup>(註)</sup>

(註) 「平均的な資本投下」といえばイングランドでは一八四八年以前にはエーカーあたり八ポンド、以後には十二ポンド  
——が借地契約締結のさいに基準をなすということは明らかである」(Das Kapital, III. S. 757—758——長谷部訳、第三  
部九九六頁)。

#### 四

一般の工業諸部門では、同一部門内の諸個別企業の個別的価値の相違をもたらずところの各企業の生産条件の相違は、もっぱら資本起因的な相違に単純化される（仮りに自然起因的な相違がからんでいることがあってもそれはやがて資本によって克服され得る）のであり、したがって同一種類の商品を生産する諸個別企業における商品価値の個別的相違は、個別企業の資本の充用量の差異に還元することができる。その資本の充用量の諸個別的企業における相違のなかで、それらの相違が競争にさらされているというそのことによって、標準たる意義をもつ資本の平均的充用量が作り出される。その平均充用量に該当する（あるいは、ほぼ該当する）企業の個別的価値のみが、その種類の商品の社会的価値Ⅱ市場価値を、びたりとにせよあるいは近似的にせよ、映し出す。そのような個別的価値は、生産価格形態で、市場価格の世界で市場価値の標識たる役割を果たす（すなわちその個別的生産価格は市場調整合的生産価格となる）。

農業では同一種類農産物の諸個別企業における個別的価値の差異は、工業の場合のように個別企業の資本の充用量の差異に還元せられ得ない。諸個別企業における個別的価値の差異は農業では現実には資本起因的なものと自然起因的なものとの複合である。差額地代論の論理次元は、諸個別的価値の差異が、資本起因的な差異に属さ



い場合（ということは、資本の土地当り充用量が標準たる意義をもつ平均量に均等化した場合）、すなわち専ら土地の良否に属する場合の想定（想定といってもそれが現実的基礎をもっていることはすでにのべた）を土俵として展開をはじめ（すなわち差額地代の第Ⅰ形態から展開をはじめ）。ここでは、諸個別企業における個別的価値の差異は、それぞれ経営対象となっている諸土地が相対的に良いか悪いかということだけにかかるものとなっている。

そこでこの次元では、諸個別企業における農産物の個別的価値は高きまぎまであつても、それらの諸個別的価値はすべていずれも、資本の側の生産条件に関する限り市場価値を映し出しうる有資格者といつてよい。

ではすべてが有資格者ぞろいの諸個別的価値のなかで、どの個別的価値が現実市場価値の担い手となるかといえ、周知のとおり、現存する限りにおける最劣等地に充用された資本の生産物の個別的価値がそれであるということになる（どうしてかは後に補足する）。ここではなるほど限界原理といえはいいが、しかしその限界なるものは、自然起因的な生産性序列における限界なのであつて、資本起因的な生産性序列における限界なのであつてない。諸個別企業の資本起因的な生産性に関する限りは、ここではすでに均一化されているということが前提となっている。

## 五

ここで言っておきたいのは、一般の市場価値理論では市場価値の「規定者」を、相異なる諸個別的価値の平均に位置する個別的価値に求め、地代論では限界に位置する個別的価値に求めるといふことを、俗流的に平均化原理と限界原理との矛盾として対置させる見解が古くから提起され、論争され、しかもいまだに尾をひいて根深く存在しているということである。この見解が、理論展開次元のちがいに伴う理論操作の前提と場面のちがいの

もつ意味に立ち入ろうとせず、それに代えるに表皮的な形式観察をもってした結果であることは、すでに上述で明らかであると思う。右の次元のちがいを無視してしまえば、もはや問題として目にうつるのは、表皮的な形式における矛盾だけということになってしまう。

白杉教授も残念なことに、右の次元のちがいにはいさかも目をむけようとして、したがって右の「矛盾」への拘泥のとりことならざるを得ない筈なのだが、しかし彼はそこを乗り切った——すなわち彼一流のやり方で右の矛盾を統一し得た——と信じた。そこから独占利潤論の領域で世にいう「白杉理論」が発足するといつてよい。では彼は、そこをどういう方向で乗り切ったかといえば、一般の市場価値規定における平均化原理の支配のなかに、同時にいわゆる限界原理の支配をもち込むという方向であり、これを、彼は「平均化原理は限界原理を媒介として自己を貫徹する」（『独占理論の研究』昭和三六年四月、ミネルヴァ書房刊一九三頁）として位置づけたのである。だがこの位置づけ自体は成功しているとは思えない。はじめに結論的というならば、限界原理の支配をもち込むことによって市場価値論は、実際には単なる市場価格論（均衡論的価格論）に解体してしまったというほかない。こうなるゆえんを、以下に白杉教授の書かれたものに則して若干あらずけてみることにしよう。

はじめに彼の『独占理論の研究』をひもどくひとが、最初にぶつかる難解な箇所——すなわち限界原理導入が突如として述べられてある箇所——を転載する。

「まず価値は社会的必要労働時間によって決定されるが、この原理は、社会的生産が私的生産の複合というような形をとっている社会においては、そのままの形では妥当するものではない。けだし、そのような社会においては個別的必要労働時間を社会的に平均するような意識的統一的な主体がないからである。その結果そこ

では少くとも短期的には、社会の総労働時間が総生産物にたいして平均されるかわりに、むしろ、すべての生産物の個別的必要労働時間が限界、必要労働時間にむかって平準化される。各生産者の個別的な平均必要労働時間が社会的に平均化されるのではなくて、すべての個別的必要労働時間が与えられた範囲内で、最高の——したがって限界的な——必要労働時間にむかって平準化されるのである。けだし各生産者にたいして統制的権力を行使することのない無計画的な社会的生産においては、それ以外に、社会の必要とする生産量を確保する道がないからである（『独占理論の研究』一五頁―傍点は白杉教授自身の附されたもの）。

この文章は、甚だ言葉足らずで著者の真意を捕捉しがたいので、彼の前著『価値の理論』（昭和三〇年七月、ミネルヴァ書房刊）で設定された彼のこの点に関する論述をもって補いつつ、彼がこの文章でいわんとするところをつかんでみれば、一体どういうことになるかを考えてみよう。

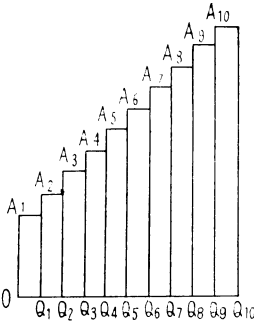
同一種類の商品各一単位を生産するに要費する労働時間は、個別資本企業ごとに異なるだけでなく、同一の資本企業内でもたとえば第一工場の製品の要費時間と第二工場の製品のそれとは同一ではないし、第一次製品のそれと追加的製品のそれとは同一でないというように、均一ではない。だが同一企業内の不均一は、まさに主体が一個の資本採算の範囲に属するということによって平均化される（すなわち資本はまちな生産価格を平均化し均一を生産価格たらしめる）。だから諸個別的価値の相違とは、もともと、諸個別企業内ではめいめいそれぞれに平均化されたもの同志の間の、諸個別企業間の要費労働時間の相違に他ならないし、この相違の平均化こそは、競争関係にたつものの間の関係として、まさに競争によってもたらされるしかないものである。とすれば社会的価値の実現過程はある商品種類の生産総量について要費された総労働時間が生産総量にたいして、いきなり平均化され

るのでないことは当然で、一たん諸個別企業内部で平均化されたものが、今度は企業間で平均化されるといふ経路を踏む筈である。ところが白杉教授の掲げた文章では、総労働時間が生産総量に対していきなり平均化されないという点はいいと、諸個別企業間で先行するのは平均化ではなく限界規定なのだといふのである。これでは社会的価値の実現そのものが成り立たなくなる。白杉教授はしかし社会的価値の実現そのものを拒否する意思はいささかもない。この点は掲げた文章の舌足らずの点と考えて、彼の『価値の理論』に詳述されているところを借りておぎなうこととする（その引用がやや長くなる点は諒とされたい）。

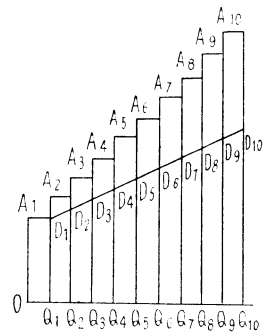
「各生産者（個別資本企業の意であろう）が一個の商品を生産するに要する労働時間は、それ自体、各生産者それぞれの全生産量についての一つの平均としてあたえられる。この平均は、各生産者の技術的条件の相違に応じて、さまざまでありうる。いま、これを第1図のごとく、小さいものから、順番にならべてみる。高さ（縦軸の $A$ ）は、それぞれ、その商品一個を生産するに必要な各生産者の平均的必要労働時間とする。間隔（横軸の $Q$ ）は、それぞれ、各生産者の生産量を表示する。したがって、それをつぎあわせたものが社会の総生産量となる。

また、各矩形の面積はそれぞれ各生産者の労働時間数をしめし、その総和は社会の総労働時間数を表示するものとする。

この場合、もし社会の必要とする生産物の総量が十単位数で表示されるものであるならば、社会的必要労働時間は $A_1, A_2, \dots, A_{10}$ の平均に定まるであろう。しかしもし二単位であったならばどうか。 $A_1$ と $A_2$ との平均に定まるであろう。三単位であったならば $A_1$ と $A_2$ と $A_3$ との平均、四単



第1図



第2図

位ならば $A_1$ と $A_2$ と $A_3$ と $A_4$ との平均といったぐあいに、社会の必要とする生産量に応じて社会的平均な必要労働時間も変化してゆく。これを図示すると第2図のようになる」（『価値の理論』二二六—二七頁—傍点は白杉教授のもの、カッコ内は引用者の附記）。

以上の引用で、白杉教授が、社会的価値実現の経路——たん企業内で平均化されたものが企業間で平均化される（これが競争）という経路——を、

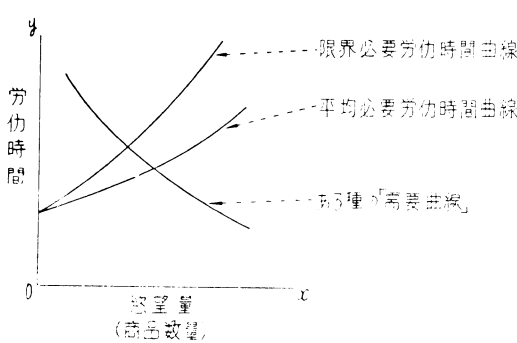
彼自身ふんでおられることは確認できる。問題はこれ以後にある。これ以後に或る飛躍がおこる。その飛躍にいたるまでの前過程を、いま少しくつめてみよう。第2図において、 $A_1 \cdot A_2 \cdots A_n$ を結ぶ線（それは実際には曲線となろう）は、問題の商品についての社会の需要総量 $Q_n$ が変化するのに対応する限界必要労働時間がその線上のどこかの一点としてあたえられるであろうところの線であり、その意味でそれは「限界必要労働時間曲線」と名附けることができ、 $D_1 \cdot D_2 \cdots D_n$ を結ぶ線は、同じく総需要量 $Q_n$ が変化するのに対応する社会的平均必要労働時間がその線上の一点として与えられるであろうところの線という意味で、「平均必要労働時間曲線」といえるであろう。

ここまでのべてきた後に、彼は「限界必要労働時間曲線」が「平均必要労働時間曲線」に対して特に密接な関係を持ってもらいたいとみえて、意味ありげに「限界必要労働時間曲線は、必要労働時間の平均範囲を限定することによって、間接に価値の決定に参加する。しかしそれは直接の価値決定者ではない」（『価値の理論』二二八頁—傍点は白杉教授のもの）と附言している。それが直接の価値決定者でないことはいわずもがなの当然のことなの

だが、必要労働時間の平均範囲を限定しているのはなにも限界必要労働時間だけではない。たとえば $A_1$ という個別的必要労働時間が、十単位の社会的総需要量のなかで、第2図のように一単位の商品を生産するのでなく、もし、二単位の商品を生産するにいたった結果、 $A_{10}$ の生産が消滅し、いまや $A_9$ でなく $A_9$ が限界となったとするならば、「必要労働時間の平均範囲を限定したのは、 $A_1$ であって $A_9$ ではない。同じことが当面の限界位置にあたる $A_n$ 以外のすべての $A_1 \cdot A_2 \cdot A_{n-1}$ についていえるのであり、限界位置にある $A_n$ だけが、平均必要労働時間に対して「間接に価値の決定に参加する」という彼の上述の附言は全く無意味というべきである。にもかかわらず彼がこのような附言をなせなければならなかったかは、あとで次第に明らかになる筈だ。

それはともかくとして、「限界必要労働時間」と「平均必要労働時間」との双方の曲線を彼が求めるのは、もう一つ需要曲線（マーシャルそのままの意でなく、社会的慾望に適合する技術的に必要な労働時間と社会的慾望量との関係をあらわした曲線として彼はこれをあつかうのであるが）を導入し、これに関係ずけてはじめの「限界必要労働時間」と「平均必要労働時間」との関係を解こうとするのであった。

いったい、ある商品種類についての社会的慾望の総量の増減に対応するのは、その商品生産部門における社会の生産総量でなければならず、個別企業の生産量の増減は、社会の生産総量の増減にそのままイコールにおきかえることができるものではない（社会の生産総量のなかで個別企業の生産量がそれぞれに他を排してどれだけヨリ多くの部分を占めるかという競争があるのだから）。ところが、個別企業における諸追加投資の追加生産量を、ただちに社会の追加生産総量とみなすか、さもなくば社会の生産の総体を一個の資本家企業の包摂する生産とみなすか、いずれにしても個と全体とを同一視して、全体の概念に属する需要総量なり追加的需要総量に関係させるといふの



第 3 図

が、メンガー、ジュヴオンズ、ワルラス等の限界効用論以降にいわゆる近代経済学の分析手法となつた「限界分析」の手法である。白杉教授が需要曲線に類する曲線を上述の「限界必要労働時間」曲線と「平均必要労働時間」曲線の作図のなかにとり込んで、第3図のタイプのモデル観察に移つたときに、一たい限界とい平均といのは、一個別企業における諸追加投資が加わるとの限界なり平均なのか、それとも同部門の諸個別企業の生産をならべたものの全体についての平均なり限界なのかということ、を、あまいにしたらまま進まざるを得なかつた。

もっとも、彼はつぎのようにことわつてはいる。「限界必要労働時間曲線と平均必要労働時間曲線とは、他方からみると、各生産者の限界必要労働時間曲線と平均必要労働時間曲線との総体である。そして、その原型は最も代表的・典型的な生産者の限界ならびに平均必要労働曲線によつてあたえられる」(『価値の理論』一七八頁―傍点は白杉教授のもの)と。しかしこれによつて右のあいまいさは少しも解消したことにはならない。もし、第3図の限界なり平均なりの労働時間曲線が代表的・典型的な個別企業のそれをあらわすものだと、たとえその個別企業の生産が当該生産部門の生産物の最大多数を供給するにしても、それはやはり当該生産部門の生産量の全体を現わすものではなく部分をししか現わさないのであり、それを直ちに、その本性上全体(注)

の概念に属する需要曲線に関係させるわけにはいかないであらう。

(注) ここでマルクスの次の言葉に注目してもらいたい。「商品が使用価値をもつということは、それが何らかの社会的慾望を充たすということに他ならない。われわれが個々の商品のみを扱うかぎりは、われわれは、充足さるべき慾望量に進入でたちいることなしに、この一定の商品に対する慾望が―価格のうちにはこの慾望量がすでに含まれているのだが―現存するものと想定することができた。だが一生産部門全体の生産物が一方の側に立ち、社会的慾望が他方の側に立つならば、この量が本質的な一契機となる。いまや、この社会的慾望の程度すなわち量を考察することが必要となる」(Das Kapital, III. S. 210―長各部訳、第三部・二七六―二七七頁)。この社会的慾望に対応して立つのは一生産部門全体の生産物でなければならぬ。たとえ代表的・典型的な個別企業が生産物であっても、その個別的価値がただちに社会的慾望と向い合うことはできない。もともと「商品価値一論の段階、すなわちある商品種類と他の商品種類との価値量の対比の段階では、それぞれの種類について一つの商品見本をとり出して、それをもってそれぞれの部門の商品代表とさせることができたのであり、その商品代表は、それぞれの部門での代表的・典型的な個別企業が生産物と見て差しつかえないものであった。ところがいまや「商品価値論」の段階でなく「市場価値一論の段階、すなわち一部門内における全企業が生産物の諸個別的価値がいかにして一つの共通の市場価値を形成するかを論じなければならない段階では、当該部門の全商品が関係しなければならぬのであり、それなるが故にこそ、ここではじめて社会的慾望の量を併せて考察する必要があるのである。労働価値説に立脚しようとするかぎり、この論理展開の段階をくるわせてはならないだろう。

それでは、前掲第3図の限界なり平均なりを、白杉教授は、一個別企業における諸追加投資が加わるごとの限界あるいは平均とみないで、同部門の諸個別企業の生産をならべたものの総体と見なしたのだと考えていいであろうか。需要曲線類似の曲線をとり込んだ第3図のタイプのモデル分析の土俵で、彼がもしそう見なしたのだとすれば、彼は同部門における生産の総体を一個の資本家企業の包摂する生産になぞらえたことになる。これは彼にとつてはおかしなことになる。というのは、はじめの彼からの引用文章にもあるように、資本主義社会では諸個別企業の生産を全体として意識的に処理する統一的主体がないということを彼自身がとくに強調しているのだから。



要するに、白杉教授が近代経済学的「限界分析」の手法を借用しようとしたとたんに、彼はある飛躍をせざるを得なかったのだ。近代経済学的「限界分析」の発想そのものにあつては、私がさきほどから問題にしたような問題、すなわち第3図のモデルがある個別企業の諸追加投資に伴う変化を示しているのか、諸個別企業の総体についての動きを示しているのかというようなことにこだわる必要は一切合切ない。それはどっちにしても同じである。というのは、その理論構造は、もともと主観価値説の系譜にあるのだから個の行動論理(しかも消費者の行動と生産者の行動とを共通化した)が絶対であり、全体の論理をば個の行動の単なる合成推理におきかえるということと成り立っているからである。さらにまた、限界効用理論では、それ以前の効用理論とちがって、商品総量の効用(それを供給するための総サービス支出に対応する消費者の満足度)を問題にする必要はなく、ただ所与の供給の最終もしくは限界増分と、その増分によつて消費者に与えられる満足の増分との関係だけを問題にすればよいという建前だからである。だが、労働価値説に立つかぎりには商品総量についての、社会的総労働支出の土台をはなれて、増分だけの相互関係の問題を移すわけにはいかない。それだからこそ、私がさきほど問題にしたような問題のせんさくを安易に飛び越えるわけにはいかないのである。社会的総労働支出の土台をはなれて、増分だけの領域にとび出してしまえば、もはや市場価値論なしの市場価格論に満足しなければなるまい。

ここでついでに附言しておくならば、白杉教授はもちろん市場価値論ぬきの市場価格論で満足できるひとではない。彼は増分だけの相互関係の領域に一たんとび出しても、いつでも市場価値論の領域に引き帰しうると自信されたのであろう。そしてさらに積極的に一たんとび出した上で引き帰すことが必要と考えられたのであろう。なぜかというに、市場価値は、市場価格の運動を規制しているが、市場価値そのものも価格形態でしか自己を表

現しないものだから、市場価値（彼によれば平均化原理の領域）の貫徹といってもそれは、市場価格の領域（彼によれば限界原理の領域）をいつも媒介、としているから、というつもりであつたであろう（はじめに引用した彼の文章でも、おそらくその意味で媒介、ということが強調されているのだろう）。もちろん市場価値は市場価格の世界の規制者であるが、その世界に市場価値が顔を出すにはそれ自身も価格形態をまとうのであり、それなるが故にこそ、マルクスは市場価値論をさらに生産価格論として具体化した。市場価値論への価格論的媒介といえ、それはすでに生産価格論として完成されている。白杉教授がどうしてこの生産価格論を徹頭徹尾ぬきに行っているのか、たとえば第1図の $A_1 \cdot A_2 \dots A_n$ なる個別的必要労働時間（すなわち個別的価値）を表現するにしても、どうしてそれらを一歩個別的生産価格（個別的費用価格プラス平均利潤）に具体化した次元の表現を採用しないのか、はむしろ不思議というほかはない。ましてや独占利潤論にとり組もうとするにあたっては生産価格次元の問題が重要であるうのに。

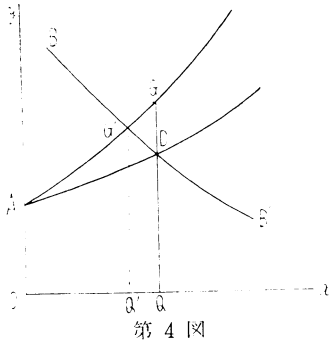
## 六

さて白杉教授のシェーマを私の解する限りで、且つここで必要と思われる範囲で、簡単にいつてみれば、それはどうやら次のようであるらしい。——市場価値は平均化原理の貫徹領域であり、市場価格は限界原理の作用領域である。社会的欲望の増分に見合う生産物の増分が生産圏に入るためには、市場価格が市場価値をひとまず上廻らなければならぬ。すなわちこの増分にあたる最終、あるいは限界の個別的価値水準での追加生産を許す価格水準（白杉教授によればそのような価格水準とは、限界の個別的価値に一致する水準でなければならぬらしい）に市場価格

が達していなければならぬ。もっとも、生産の増分が社会的慾望の増分を超過して大巾に生産圏に引き入れられるほどに価格水準が限界の個別的価値を超えて上昇することはしばしばあろう。この場合にはやがて社会の慾望が喚起されて大巾な生産の増分に見合うまでに増大するか、あるいは生産規模が社会的慾望の範囲に縮小するか、調整過程があらわれる。いずれにしても限界原理の作用を介して追加生産物が一たん生産圏内に引き込まれてしまうことによって、はじめてこの追加生産物がそれを含んだ全生産物についての諸個別的価値の社会的価値へ向つての平均化原理の作用範囲に入り込む。

以上を白杉教授によってえられた図型（第4図）の上でいえば、社会的慾望に見合う社会の必要生産物の量は $B'B'$ 曲線と平均必要労働時間曲線との交点 $D$ によって定まる横軸上の $OQ$ 。高さ $DQ$ は市場価値たるべき平均必要労働時間（価値）。高さ $GQ$ は、 $Q'$ から $Q$ へと生産物の増分が附加されるのに応じた最終、あるいは限界生産物の限界必要労働時間（価格）。 $Q$ の位置の限界生産物は少くとも市場価格が $GQ$ の高さにあるときに生産圏内にあるとされる。ついでにいえば $B'B'$ 曲線と限界労働時間曲線との交点 $G$ によって定まる $OQ'$ を白杉教授は有効需要とみなし、ある技術的水準での社会の慾望に見合う社会的必要量 $\Delta OQ$ で現わされる $\Delta$ の概念とは区別してられる。

はじめに引用しておいた白杉教授の文章は、実は以上のような彼独得のシエーマを含蓄したものであった。また「平均化原理は限界原理を媒介として自己を貫徹する」と彼がいった意味も以上のシエーマを内容とするものであった。ともあれこのシエーマ自体の内容については、私には疑問百出であるが、その前にこのシエーマが設定される土俵そのものに対する疑義を私はす



でに提起しているし、私のここでの疑問もおおむねその問題提起に関連しているので、ここで多くをいう必要は

ない。ただ一つだけ次の点にふれておこう。市場価格の水準が限界生産物の個別的価値に一致する水準でなければその限界生産物圏内にならないとする考えは独断といわなければならぬ。市場価格がそれ以下の水準でも、その限界生産物の個別的費用価格以上の水準でさえあれば、すなわちなにがしかの利潤が得られさえすれば限界生産物は生産圏内にあり得る（もちろん企業はなにがしかの利潤では満足できないであろうし、少くとも平均利潤は確保したであろうが、利潤率の均等化が、現実にはたんなる斉一化として出現するのではなく、「たえざる不均等のたえざる均等化」として、すなわち現実の不均等をいつも内包するところの均等化運動として出現するのであるから、平均利潤がある時点で得られないことが、ただちに生産の不成立を意味しないことはいうまでもない）。右の独断は、彼の「限界分析」依拠と労働価値説との接合の、一つのぎこちないつぎめに当たっていると思われるのである。彼が市場価値論を、生産価格論ぬきに、価格論（しかも「限界分析」的・均衡論的価格論）の世界につなげようとしたことはすでにのべておいたが、その無理が右の不用意な独断を余儀なくさせたのではないかと思われるのである。

## 七

白杉教授は近代経済学的「限界分析」を借用することによって、価値論なき均衡論的価格論にさまよい出た。限界必要労働時間を基準として決定されるのは、彼も自認するように明らかに「価値ではなくて価格」（『独占理論の研究』九二頁）傍点は白杉教授のもの）である。それでは彼はどのようにしてその価格を価値に引き戻すかといえ、一時的には価格が市場の決定者となっても、長期的には価値が決定者となるというだけである。価格が市場の決定者となるのは「平均化原理が一時的には限界原理に自己を疎外する」（『独占理論の研究』九三頁）からであって、長期的には市場価格への市場価値の規制がたらぬくというだけである。たらぬいたとしても限界価格が、いつかは市場

価値をなう価格になるわけではもちろんない。それはあくまで市場価値とは別ものである。だが白杉教授は限界価格を市場価値の類縁者扱いにしたいようである。それだからこそ、前掲の『価値の理論』からの引用にあるように限界必要労働時間曲線は直接の価値の決定者でないとしても「必要労働時間の平均範囲を限定することによって、間接に、価値の決定に参与する」というような発想がでてくるのだが、この発想がいかに無意味かということはずでにふれておいた通りである。

ところで、右の一時的には限界原理・長期的には平均原理というシェーマは、白杉独占理論の一要点がでてくる根拠となる。すなわち——「独占は……長期的な平均化を妨害する。長期的に見ても、変動は限界原理の支配を脱却することができない。いいかえると、限界原理の支配が固定性をもってくる。かくして限界原理の支配を固定するところに、当面の論点から見ての独占の本質的特色があるといつてよいのである」（『独占理論の研究』九三頁）と。

そうだとすると独占価格は、あくまでも市場価値と類縁のない価格だということにならざるを得ない。白杉教授は右の引用文につづけて用心深く、「しかし、といて、独占段階においても、平均化原理は単純に否定されるのではなく、限界必要労働時間（価格）の平均必要労働時間（価値）への接近は完全に阻止されてしまうのではない」とことわっているが、このことわりによって限界価格が市場価値類縁者たるの資格を得るものでないことは、すでに前述で明白である。

農業の差額地代論の場では、限界地における生産物価格は、それがそのまま市場価値に該当し得た。白杉教授はこのことによって、大いに勇気づけられたにちがいない。——マルクスだって、ある場合には、限界価格をそ

のまま市場価値として通用させた。限界価格を市場価値の類縁者扱いにすることにどうして疑義がおこりえようか。

こうして彼は、農産物の場合は限界生産物の価格が市場価値に該当するために生ずる次の現象——すなわち市場価値に生産物数量を乗じた価値総量が総生産物についての諸個別的価値の総和を超過するという現象（この超過分をマルクスは、*Ein falscher sozialer Wert* と名附けた）——と、市場価値とは無縁な限界価格が市場価格となった場合に生ずる生産物総量についての価格総額の、価値総量（全生産物についての諸個別的価値の総和）に対する超過分を同一視し、いわゆる「虚偽の社会的価値」の概念をそのまま後者の場合の超過分の解釈に援用した。その瞬間に、いままで彼によればせいぜい市場価値類縁者と見なされていた限界価格が、いまや突如として市場価値に格上げされたことになる。

この格上げによって、白杉教授の独占利潤についての性格規定の道がひらけた。——独占利潤は単に市場価格が市場価値を上廻る場合の有利さから生れるものではなくて、市場価値が「虚偽の社会的価値」を含むという場合にみられるような、特別剰余価値の固定化されたものであるという彼の得意の規定がそれである。

だが、もとより限界価格の市場価値への格上げは錯覚である。なぜなら理論展開次元のことなる差額地代論領域での「虚偽の社会的価値」の概念の援用自体が、異なる論理次元での問題を同一の論理次元の問題と同一視する錯覚に基いているのであるから。

その論理次元のちがひ——すなわち地代論次元は、資本に起因する限りにおいて、平均化原理が貫徹したことを前提として、土地生産の特殊場面に展開する論理次元であるのに対して、他方はその平均化原理そのものの成

立を問題とする論理次元であるというちがい——については、はじめにかなり詳細にのべたのだから、ここでそれをむしかえす必要はもうないであろう。ただそこで述べ残した点を若干補っておこう。

× × ×

さきに、差額地代論理次元では、諸個別資本はすべて資本的には標準たる意義をもつ生産条件に統一されているのであるから、そこでの諸個別的価値は、高低さまざまであってもいずれも市場価値を映し出し得る状態にあることを述べた。そこでの諸個別的価値の高低は、相異なる土地に資本が充用されたことによる自然起因的な生産性の差異にだけもとづくものである。その際現実には市場価値の担い手となるのは、現存する限りの最劣等地における・したがって最高の個別的価値たらざるを得ない。その理由をさきにはとくに述べなかつたが、それは簡単明瞭である。すなわち、社会的慾望に見合う生産物総量を生産するためには、その土地の資本による利用が組み入れられねばならぬからである、といえば足りる。がこれによって限界原理援用の免許状が得られたと錯覚されてはならない。一般に「社会的慾望に見合う生産物総量」の生産が市場価値規定の際の平均化の範囲に入らねばならぬことはすでに述べた。この点は農業の場合も工業と同様である。ただし農業の地代論的基盤では、すべての個別資本が、はじめに平均化された均一状態で居らんでいるのだから、あとは生産物数量の積み重ねだけの問題で市場価値を確定するに必要な要件は満されることになる。ただ数量の積み重ねの問題に、土地種類による自然起因的な生産性の差異の問題が介入しているというだけである。

この自然起因的な生産性の差異にもとづく個別的価値の相違——個別的資本が平均化された均一状態であるにもかかわらず生産物の個別的価値が相違する、この相違——を、平均化すことは、社会主義社会ならできても資

本主義社会ではできない。ここでは全生産物についての市場価値の総和は個別的価値の全生産物についての総和と一致せず、前者は後者を超過する。一般市場価値規定では市場価値はただちに社会的価値とされた。ここではもはや市場価値はただちに社会的価値でない。市場価値は社会的価値  $+ \alpha$  である。マルクスが Ein falscher sozialer Wert と名付けたこの  $\alpha$  を独占資本主義における独占利潤の本質規定に援用するとなれば、いまや独占利潤は、資本起因性の生産性の差異を資本が利用したものでなく、自然起因性の生産性の差を資本が利用したものである、という愚にもつかぬこっけいなことになりかねまい。

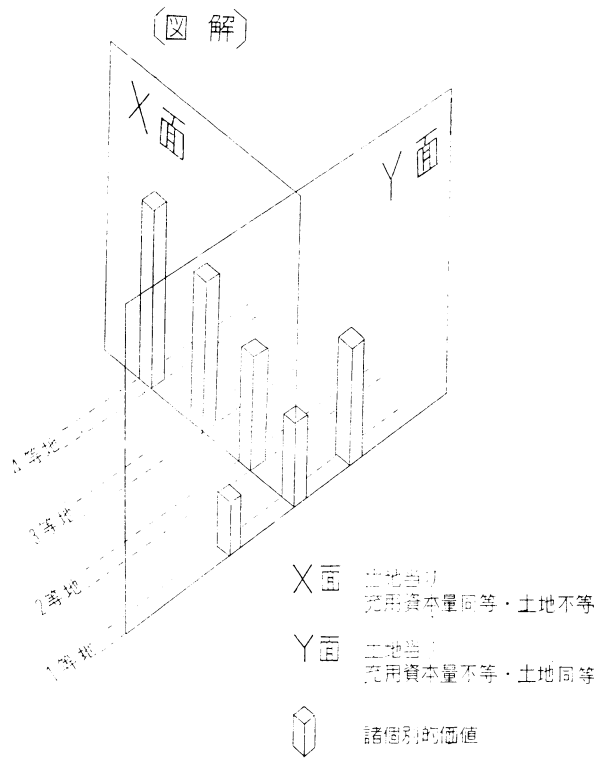
× × ×

以上に地代論理次元の特徴づけをするにあたっては、差額地代の第Ⅰ形態を念頭において語ったのであった。もちろん差額地代にはもう一つの第Ⅱ形態の側面がある。第Ⅱ形態の側面では諸土地を経営する諸個別資本がすべて土地当り標準的平均分量を充用しているというのではない。この側面では諸個別資本が競争のなかで思い思いに、追加投資を重ねて行く（その結果は資本の土地当りの標準的平均分量そのものが、やがて以前の段階より進んだ段階における標準的平均分量に変化する）場面が観察されている。

この側面に関する限りでは、諸個別資本は追加投資をヨリ多くつみ重ねて一定土地面積当りにヨリ多くの資本を充用するものと、ヨリ少く充用するものとの、充用資本量の相異なる諸個別資本が居ならぶことになり、これらが同一肥沃度の土地の上に居ならんでいる場合だけを、われわれが取りあげるならば、その場面は、工業における市場価値論の土俵と同様の土俵となるということに気づくであろう。

すなわちそこ（図解におけるY面）では、土地の自然起因的な相対差は捨象され、その代りに資本の側の生産条





とではないといえるであろうかというに、そうではない。

というのは各個別資本が追加投資をつみかさねることを迫る競争は、まず等級を同じくする土地の上に居ならば諸個別資本相互の間の競争に限定され、各等級地の上でそれぞれ平均化が進み、しかるのちに各等級間のそれらの平均化が進むというような順序は全くある筈がない。競争は諸土地種類のグループ内と諸土地種類間をと

件が不等であり、そこには工業において資本起因的な不等の平均化が進行する場面と同様の場面が見出されうる。

この場面に限っていえば、私がさきに強調した地代論と一般市場価値論との論理次元のちがいは、もはや一応は消えうせてしまふかみえる。それならば私が強調した差額地代論の論理次元のちがいは、第I形態の場面(図解におけるX面)にだけ限られることであって、差額地代論一般に通ずるこ

わず同時に諸個別資本をとらえている。<sup>(注1)</sup>それ故に、第二形態の側面を第一形態の側面から切り離してそれ自体として独立に考察することは無意味となる。たとえば継起的な資本諸投下の各部分について土地の肥沃度が減少する場合もあれば、増加する場合もあるであろう。<sup>(注2)</sup>それによって各個別資本ごとの個別的価値は、高くなったり低くなったりするのである。この変化が各土地等級の内部の諸個別資本の相互関係にも、土地等級を異にする諸個別資本の相互関係においても同時に、生じてくる。と同時に、土地等級の度合いの相対差も変化してくるのである。しかして、やがて諸個別資本の充用資本量の標準的意義をもつ平均量が新しい技術段階で全耕地について成立してきたときを考えると、土地等級自体が変わった基礎の上で再編成されており、諸個別資本のそれぞれの経営土地の所屬する等級はもはや以前の等級の継承ではない。このようにして、要するに、前掲図解のY面の運動は、いつでもX面を諸班点的基礎とする領域での運動であることを銘記しなければならない。<sup>(注3)</sup>

(注1) 「差額地代Ⅱの基礎、およびその出発点は、歴史的にのみならず、与えられた各時点におけるその運動に關しても、差額地代Ⅰ、すなわち豊饒度および位置を異にする諸土地種類の並行的な同時的耕作である。つまり、質を異にする諸地面への総農業資本の相異なる諸成分の並行的な同時的充用である」(Das Kapital, III, S. 726. —長谷部訳、第三部 九五二頁)。

\* 歴史的に第一形態が出発点とならねばならぬことについては、この私の論稿において、差額地代論の大前提(単位面積あたりの平均充用資本分量の成立)の歴史的形成を説明したことだけをもつてしても、すでにある程度説明済みといつてよい。(注2) ここでも考察は土地当りなので、それだから追加投資の分量の多寡についても、一定単位の追加分量が何回重ねて追加されるかという考察方式をとるのであり、各回の追加資本分量を一定とすることによって、土地の自然起因的肥沃度の変化を検出しなければならないのである。

(注3) 「差額地代Ⅱの運動は、どの与えられた瞬間においても、それ自身再び差額地代Ⅰの現点的基礎をなす一領域での再生する(Das Kapital, III, S. 727. —長谷部訳、第三部、九五三頁)。」

以上によって、私がこの論稿のなかでもっとも強調した地代論的論理次元の特徴は、第二形態に限らず追加諸投資をあつかった第二形態を含めても、通用するのだということが、理解してもらえるとと思う。それと同時に、第二形態における継起的な追加投資の発想が、いわゆる限界原理に軒を借しているものではないということを、理解してもらいたいと思うのである。

〔後記〕 故白杉教授は立命館大学において、彼の生前最後の一年余を私の研究室の隣り合わせの住人となられた。彼の『独占理論の研究』なる論文集が完成される以前に、その論文集のもとをなした諸論文（それらは或る場合には滋賀大学の『彦根論叢』に、ある場合には京都大学の『経済論叢』等に続々発表されていた）を、彼は私に寄贈され、それらへの意見を真剣に求められていた。私はそれに答えて、地代論の論理次元の特殊性を彼に把握してもらいたいと思うむねを、私もまた真剣に語っていた。それは彼は万こうの期待に顔をかがやかせて理解したい意慾を示された。しかしそれを片鱗的にしか彼に提示するいとまのないうちに、彼は残念にも故人になられた。この稿によつて私は彼への約束を果たしたことになるのだが、世間のひとびとは、おそらくはこの稿を死人にむちうつ非道と解されるにちがいない。あるいはそう見えるかも知れない。しかし論理の世界はきびしいのだから、私の言わんとするところを鮮明にするためには、ズケズケ表現する以外に手はない。もしエチケットを重んじて歯にものを着せたら、いわんとする論点がほかされてしまっただろう。それは私のとらえないところである。さらにまた私がズケズケものをいうのは、一つには白杉さんがむしろそれを歓迎される人柄であり、その点で私にとっては白杉さんが安心して何でもものを言える人であるからである。ただ私にとっては、彼の生前に、この稿をお見せする機会を得なかったことが残念で仕方ない。彼はあまりに早く世を去り過ぎた。

だが私がこの稿を書いたのは、いまとなってはもはや白杉さんに対してではない。白杉さんの追隨者と、白杉批判者と、双方に対してである。要するに白杉旋風がまきおこした問題のもつれを解きほぐすことが、以上双方の方々に対して建設的に、何らか役立つところがあると思うからである。この稿の重点はそこにおいたつもりである。とはいえ私のこの論稿もいろいろの欠点を含むであろう。しかしそれらの点は、建設的に正していけると思っているのであるから、建設的な叱正を期待したい。